

フェミニズムと家族 (2)

吉 澤 昌 恭*

2. 家族と自己実現

2.1. どうすれば男女平等をより実質的なものにできるか？

(1) フェミニズムに未来はあるか？

フェミニズムに未来はあるのだろうか？

「自己嫌悪の拡大再生産」をありがたがっているようでは、お先まっくらである、と筆者は考える。しかし、ドウォーキン『インターコース』(1987)のような著作に拝読するフェミニストは少数である、と信じたい。

また、男女の差をなくせという主張がフェミニズムの主流になるというのでは、フェミニズムに未来はない、と筆者は考える。男女の差をなくすことなどではしないし、なにより、そうした試みを行うべきではない。

男になりたい女、女を愛する女を断圧する必要はない、と筆者は考える。しかしながら、こうした人々の生き方は、模範とされるべきではない。

目標とすべきは、より実質的な男女平等の実現である。以下での議論の焦点は、①近代家族と育児と仕事、②男女の関係と家族破壊衝動、③差異と差別、の3つとなる。

(2) 近代家族と育児と仕事

少なくとも、以下のような3つの特徴を備えているものを「近代家族」と定義することにしよう。

1. 父と母と子が基本構成要素となっている。
2. (少なくとも、子育て期間中は) 父が生計費を稼ぎ、母が家事・育児の主要部分を担うという「性別役割分業」が存在する。

* 広島経済大学経済学部教授

3. 子供を育てることが主要な目的（のひとつ）である、と考えられている。

以上のような特徴を備えた家族が近代以前に存在したのかどうか、ここでは問わないことにする。ひとまず、それは近代の産物であると想定する。

さて、それが近代の産物であるとしても、次のように論ずることは許されない。「近代家族」は近代の産物なのであるから、近代の終焉と共に滅び去るのであり、そうしたものの存続に固執することは「悪い」ことである。

こうした主張は「事実言明（近代家族は近代に生まれた）」を「価値判断」に直結させている。こうした手法を、明示的にあるいは暗示的に、採択しているフェミニストがいるが、それは「ごまかし」の手法である。それが「ごまかし」であるというのは、次のような主張をする人物がいるかどうかを考えてみれば明らかになる。「社会保障制度は近代の産物であり、そうした制度の存続に固執するのは『悪い』ことである」——このような議論を展開する人物はいない、と信じたい。そして、筆者は、社会保障制度は存続させられるべきである、と考えている。その理由を、拙著『市場・貿易・分配・貨幣』（晃洋書房、平成14年）の第3部で詳細に論じた。

筆者は、近代家族は「善い」ものである、と考える。そのことには、子育て期間中の性別役割分業も「善い」ものである、ということが含意されている。しかし、子育て終了後の女性の「家庭の外での仕事」についてはどうか？これが、男女平等をより実質的なものにするに際しての焦点となる。

(3) 男女の関係と家族破壊衝動

男の方が女よりも腕力が強い。このようなことだけで、過去における女性の抑圧が説明できるとは思えない。「男は優れた存在であり、女は劣った存在である」という男性優位主義のイデオロギーがなければ、女性の抑圧は持続し得なかったのではないか？

こうした状態に憤りを感じ、男性優位主義イデオロギーの欺瞞性をあばき出したことは、フェミニズムの功績である。しかし、憤りは、昇華され・建設的な議論と結びつけられることがなければ、自家中毒を起すのではないだろうか。あるいは、次のように言うこともできよう。個人的な憤りの無媒介的一般化は、極端で偏った観念を生み出し、そうした観念は、やがて、自己増殖を始める。そのような観念にとらわれた人物は説得不能の人物となる。

「女は抑圧されている → 男は敵だ」と固く信じこんでしまった人には、家族

とは「女の抑圧」のための社会制度にしか見えないかもしれない。そうなれば、女の抑圧機構としての家族を生み出す「結婚」も廃止せよ、ということになるだろう。

2.2.2. で、フェミニストの家族破壊衝動について論ずることにしよう。

(4) 差異と差別

今日、女と男の間には明らかに差異が存在する。この差異に関して、少なくとも、次の2つの問を発することができる。

① 女と男の差異をなくすことができるか？

② 女と男の差異をなくすべきか？

女だけが妊娠し、女だけに母乳が出るという事実だけからしても、女と男の差異の「すべて」をなくすことができないのは明らかである。従って、女と男の差異の「すべて」をなくすべきか、という問はナンセンスなものとなる。意味ある問は次のようなものになる。

②' 女と男の差異を可能な限りなくすという方向に進むべきか？

こうした方向に進むべきである、というのが「ジェンダー・フリー」の主張である。こうした主張の背後には、「差異は必ず差別につながる、少なくとも、つながり易い」という観念が存在するのであろう。

勿論、差異が差別につながらないような工夫をこらしつつ、差異は差異として残すように努める、という立場もある。林道義氏は、こちらの立場を採っており、筆者もそれが「善い」と考える。この点については、2.2.3. で詳論することにしよう。

2.2. 林 道義の思想

ここ (2.2.) では、以下に挙げる林道義氏の5つの著作と1つの講演録について論ずることにしたい。

1. 『父性の復権』(中公新書, 1996年)
2. 『主婦の復権』(講談社, 1998年)
3. 『フェミニズムの害毒』(草思社, 1999年)
4. 『母性の復権』(中公新書, 1999年)

5.『家族の復権』（中公新書、2002年）

6.「家庭が脳を育てる」（『諸君』2003年8月号）

2.2.1. 家族・育児・仕事

(1) 家族の基本形

林氏の『復権』シリーズは、父性 → 主婦 → 母性 → 家族という順になっているのだが、ここでは、『家族の復権』から始めることにしたい。同書第1章で、人が家族を求める気持ちは本能に近く、家族は人類の歴史と共に古い、と林氏は述べている。

「人類が家族を求める気持ちは、理屈ぬきの、ほとんど本能的なものである。それもそのはず、じつは家族は人類の歴史とともに古いのである。人類が発生したと同時に家族も成立した、というより家族が成立したことによって人類は人類になることができたのである。」⁽²⁵⁾

林氏は、家族を「両親とその子供を中心として、それに若干の親族が加わり、原則として共同生活をしている集団」⁽²⁶⁾と定義している。そして、この集団は、「親から子へと生命をつないでいくための、すなわち子供を育てるための基本単位である。」⁽²⁷⁾

生命をつないでいくための集団の基本構成要素は、①父、②母、③子、の3つになる。

「生命をつないでいく単位であるから、両親と子が不可欠の要素である。この父・母・子の三要素からなる家族を『基本家族』と呼ぶ。」⁽²⁸⁾

このような形態が明確になるのは近代においてであり、「近代家族」においては、①夫婦の愛情・親の子供に対する愛情がクローズアップされ、②子供を立派な大人にすることが意識されるようになって行った、というのである。また、近代におい

(25) 林 道義『家族の復権』中公新書、平成14年、13頁。

(26) 林 道義、同上、18頁。

(27) 林 道義、同上、18頁。

(28) 林 道義、同上、18頁。

(29) 林 道義、同上、33頁。

て、夫が外に働きに出・妻は家庭にとどまって家事や育児に専念するという「性別役割分担」が広がって行った。⁽³⁰⁾ (フェミニストは、「性別役割分業」という表現を用いているが、ここは林氏の主張を論じる場所なので、同氏の「性別役割分担」という表現を用いることにする。)

夫が外に働きに出・妻は家庭にとどまって家事や育児に専念するという「性別役割分担」は、生得的な男女間の差異に基づいたものである、と林氏は言う。⁽³¹⁾ だとすると、夫と妻の役割分担は「理にかなったもの」ということになる。この点については、2.2.3. で再度論ずることにしよう。

また、林氏は、専業主婦というものは最も進んだものである、と述べている。

「専業主婦という形態は、家庭を団欒と憩いと教育の場にしたという意味でも、今まで出現したいかなる家族形態よりも進んだ形態だといえる。」⁽³²⁾

「主婦」に関しての林氏の見解を、2.2.1.(4)で論ずることにしたい。

* * *

①父・母・子によって構成されており、②子育てのための性別役割分担が行われている、という家族が「善い」家族である——これが林氏の発し続けているメッセージである。フェミニストの議論には、「抑圧された女」の視点のみあって、「育てられる子供」の視点が決定的に欠落している。林氏の議論は、「育てられる子供」の視点にも応分の比重を与えたものとなっている。

こうした観点からすると、離婚は可能な限り避けた方が「善い」ということになる。また、未婚の母（シングル・マザー）は「善い」ものではない、ということになる。

とはいえ、離婚・婚外出産・配偶者の死亡等による片親家族が現実には存在しており、こうした家族に対して子育て上の支援を与えることは望ましいことである、と筆者は考えているが、この点に関しては、林氏も異論はないのではなからうか。

尚、子供のできない夫婦について、林氏がどう考えているのか、筆者には分からない。

⁽³⁰⁾ 林 道義，同上，36頁。

⁽³¹⁾ 林 道義，同上，40頁。

⁽³²⁾ 林 道義，同上，42頁。

* * *

①父・母・子によって構成されており, ②性別役割分担が行われており, ③子育てが重視されている「近代家族」は「善い」ものである, というのが林氏の根本思想ではあるが, こうした「近代家族」にも欠陥がある, と同氏は述べている。その欠陥とは以下の5つである。⁽³³⁾

1. 性別役割分担が生涯を通じて固定化される傾向がある。
2. 男性の家父長的支配を温存したり助長したりする傾向がある。
3. 都市化・核家族・祖父母との同居消滅の故に, 世代間の文化的継承が困難になる。
4. 個人主義が強くなり過ぎて, 子供の自立を急ぐあまり, 家族の絆が弱まる傾向がある。
5. 父親が働き過ぎて家庭を顧みなくなり, 母親が一人で子育てを行うため, 子供の自立を妨げたり, 子供にとっての父性が欠ける傾向がある。

第1(並びに第2)の欠陥に関しては, 子育て終了後の女性の社会的地位をいかに確保するか, が決定的に重要になる。2.2.1.(5)並びに2.3.で, それについて論ずるところにしよう。第5の欠陥に関しては, 「父ももっと子育てに関与せよ」というのが, 林氏の提言である。2.2.1.(3)で, それについて論じる。しかし, 「父」について語る前に, 「母」について語ることにしよう。

(2) 母性

1.1.(1)で見たように, フェミニストは, 母性愛は本能ではない, と主張しており, バダンテールの『母性という神話』(1980)によってそのことが明らかにされた, ということになっている。しかし, バダンテールの明らかにしたことは, 「子どもとの定期的な接触から母親の愛情が生まれる」ということだけである。

さて, 林氏は, 母性愛は本能である, と主張している(『母性の復権』第2章)。同氏の議論は, ①本能が現われるためには幾つかの条件が満たされねばならない, ②母親が子供を愛情をもって育てている例は地球上の多くの時代・地域に認められるし(『母性の復権』第2章第2節), 母性についてのシンボルは世界中に存在する

⁽³³⁾ 林 道義, 同上, 42-44頁。

(『母性の復権』第2章第3節), という2つの要素から成り立っている。

方法論的には、第1の要素がより重要である。そして、この第1の要素は更に2つの部分に細分できる。第1の要素の内の第1の部分は、本能行動が現われるためには、複数の触発因子が必要である、というものである。林氏は次のように述べている。

「本能行動が現われるためには、必ず複数の触発因子（リリーサー releaser 触き放つ刺激）が必要である。

と同時に、その触発を妨げる要因が働かないことも必要条件になる。たとえば人間の女性の場合ならば、『子どもを産んだ』という一つの要因だけで、自動的に母性本能が現われて子どもの世話をしたくなるというような単純なものでは決してない。…中略…

人間の母親の本能的な母性行動は、いくつものリリーサーによって触発される。たとえば妊娠中や分娩のときの、わが子が自分のなかにおり、自分から出たという一体感、幼児の笑顔、泣き声、乳を吸われる感覚、それらによるホルモンの分泌など、複数の感覚的なサインが母親の母性本能を刺激することが実証的な研究によって証明されている。母性本能は産んだというただ一つの物理的な事実によって触発されるのではなく、多分に心理的な効果をもつ子どもからのいくつものサインや、子どもとのコミュニケーションによって触発される。⁽³⁴⁾」(傍点は、吉澤が付した。)

林氏の議論の第1の要素の第2の部分は、本能には、①他者から教わらなくとも自動的に発現するものと、②学習を通して発現するものの2種類がある、という主張である。⁽³⁵⁾ 高等動物になるにつれて、自動的に発現する本能行動は少なくなっていく、学習の比重が増してくる。そして、「その学習はまったく恣意的・偶然的になされるのではなく、⁽³⁶⁾ 生得的なプログラムに従ってなされるのである。」

* * *

母性愛は本能ではないとするフェミニストの議論と、上述のような林氏の議論と

(34) 林 道義『母性の復権』中公新書、平成11年、64-65頁。

(35) 林 道義、同上、67-68頁。

(36) 林 道義、同上、68頁。

を比較するならば、林氏の議論の方に圧倒的に分がある、と筆者は考える。しかしながら、いかにして子供を立派に育てるか、という観点からすれば、「母性愛を本能と呼ぶのか否か」は、些細な論点である。我々が直視すべきなのは、子育てに際して母性愛が決定的に重要な役割を演じる、ということである。フェミニストといえども、このことに異論はないであろう。

『母性の復権』の第1章で、子供の成長にとって母性愛がいかに重要な役割を演じるか、が論じられている。乳幼児にとって、優しい母との一体感は非常に重要である、と林氏は言う。

「乳幼児にとって、優しい母との一体感は最も大切なものである。栄養、保温、排泄にはじまり、生存のためのすべてを母親に依存している乳幼児にとっては、優しい母に守られているという感覚は、心が安心し、安定しているために、必要不可欠な前提条件である。母性が欠けていると、すなわち母親が子どもの合図を正しく読み取って適切な対応をしてくれないと、乳幼児はいつも不満がたまったり、不安や恐怖心を持っている状態になり、心が不安定になったり、⁽³⁷⁾癇癪もちになったり、攻撃的になったりする。あるいは要求してもいつも応えられない状態が続くと、不活発な無気力状態になってしまう。母子の一体感に支えられるときに初めて、乳幼児は次の段階の心の発達に向けて成長しはじめることができるのである。」

つまり、母親から十分に可愛がられた子供は、満足し、心が安定し、ゆったりとしていて、他人にも寛大で平和的になる。⁽³⁸⁾ということは、他人との関係がうまく形成できるようになるには、その前に母親とのよい一体感が基礎になければならない、⁽³⁹⁾ということになる。

* * *

母性行動が現われるには複数の触発因子が必要であるというのであれば、そうした因子が働くのを妨げるような条件の下では、母性愛が出現しないことになる。どのような条件下でこうしたことが起るのだろうか？ 夫との関係がうまく行ってい

⁽³⁷⁾ 林 道義，同上，17頁。

⁽³⁸⁾ 林 道義，同上，18頁。

⁽³⁹⁾ 林 道義，同上，20頁。

ない時には、母性愛の発現が妨げられる可能性が高い、ということは容易に想像できる。

こうしたことに加えて、林氏は、母性愛の発現を抑制する要因として、近代思想に特有の理性偏重・文化偏重・仕事偏重、その裏返しとしての本能蔑視・日常蔑視を挙げている。⁽⁴⁰⁾ 仕事偏重に関しては、「働けイデオロギー」⁽⁴¹⁾という表現も用いられており、この「働けイデオロギー」に毒された母親は、家庭の外に出て給料をもらって働く仕事にだけ価値を見い出し、家庭の中で働くこと、つまり、家事・育児という仕事を軽蔑する、というのである。

いずれにせよ、母性愛の発現が妨げられた母親においては次のような症状が現われる、と林氏は言う。⁽⁴²⁾

1. 「子供が可愛くない」という感情喪失の状態が現われ、そうになると、子供の世話が面倒くさい・煩わしい・いらいらしてくる、という状態になる。
2. 子供の信号をキャッチできなくなり、乳幼児が泣いている場合、何を必要として泣いているのか分からなくなる。

このような状態の下では、世話をする母親も・世話される乳幼児も、共に不幸である。従って、母性愛の発現がスムーズに進行するような条件の整備が重要である。何よりも、夫婦の関係が安定したものでなければならない。夫との関係が対等で愛情に満ちたものであれば、母の心は安定し、穏やかな優しい気持ちも生まれ、そうなれば、母子の絆も強固なものとなるであろう。⁽⁴³⁾

第2に、「働けイデオロギー」は克服されねばならない。乳幼児を抱える母親は、家庭の外での仕事よりも、母性本能に身を委ねて子育てに専念するのが「善い」というのが、林氏の基本思想である。そうであるとすれば、「乳幼児の母親は働かなくてもよい社会」⁽⁴⁴⁾が目指すべき理想となる。

(3) 父親と父性

「近代家族」の第5の欠陥として林氏が挙げているのは、「父親が働き過ぎで家

⁽⁴⁰⁾ 林 道義、同上、147頁。

⁽⁴¹⁾ 林 道義、同上、136-140頁。

⁽⁴²⁾ 林 道義、同上、134頁。

⁽⁴³⁾ 林 道義、同上、191頁。

⁽⁴⁴⁾ 林 道義、同上、195頁。

庭を顧みなくなり、母親が一人で子育てを行うことになり易い」ということであった〔2.2.1.(1)参照〕。そこで、父親も積極的に子育てに参加すべきである、ということになる。まず、父親は生計費を稼がねばならない。第2に、父親は母親との間に安定した夫婦関係を構築しなければならない。これがあって初めて、母親の心は安定し、それが母子一体感を生む基盤となる。更に、父親は「家族の中心」としての役割を果たさねばならない、と林氏は言う。この第3の役割が『父性の復権』の中心テーマである。

何ごとにも中心が必要である、と林氏は言う⁽⁴⁵⁾。中心があって初めて全体が組織化され、意味のある統一体が形成されるからである。人間集団においては、中心を基準にして、またそれを模範にして、他の成員達がまとまり・組織され・統合される。

家族の中心とは価値の中心であり、価値のシンボリックな存在である、と林氏は言う⁽⁴⁶⁾。そして、父親がその中心となるにふさわしい、というのである。林氏は次のように述べている。

「父が中心にふさわしいのは、ひとつには生物学的に見て、男性が体力を持っているからである。それに加えて男性が女性よりも精神的な力量を持っているかどうかは、微妙な問題であり、なかなか客観的に証明できない。しかし偏見と独断と言われることを承知で言えば、私⁽⁴⁵⁾の見聞によれば、女性より男性のほうが平均して抽象的能力はすぐれていると思う。抽象的能力とは、個々の具体的観察を超えて、全体を眺め、大きくかつ長期的に判断する能力のことである。」⁽⁴⁷⁾（傍点は、吉澤が付した。）

家族をめぐる林氏の一連の著作の中で、上に引用した部分、とりわけ傍点を付した部分は最も脆弱な部分である、と筆者は考える。「父が家族の中心たるにふさわしい」という主張の論拠が「林氏の見聞」だけだからである。この脆弱性が『父性の復権』の説得力を損っている、と筆者は感じている。ただ、その損傷の程度がいかに程のものであるのか、筆者は判定を下しかねている。

とにかく、林氏の主張に従って、議論を先へ進めて行くことにしよう。夫との間に良好な関係を維持し得ている母親の心は安定し、母子一体化も確保される。しかし、子供はいずれ、この母子一体の安息状態から巣立って行かねばならない。そう

(45) 林 道義『父性の復権』中公新書、平成8年、23-24頁。

(46) 林 道義、同上、24頁。

(47) 林 道義、同上、26頁。

した巣立ちのための最初のきっかけを与えるのが父親である、と林氏は言う。

「母からの自立に最初のきっかけを与えるのが父の存在である。母子共生の中にいる子どもにとっての最初の対象が父である。父は子どもの好奇心の対象であり、母より強い反応で応え、また刺激を与えて子どもの強い反応を導きだす存在である。⁽⁴⁸⁾」

「母が安心してくつろげるふところ、要求を満たしてくれる味方であるとすれば、父は新しい刺激を与え、外の現実を体験させ、未知の冒険にさそい、好奇心をわきたたせ、興奮をもたらす存在である。とくに父親は外の現実を体験させるという重要な役割を担っている。⁽⁴⁹⁾」

父親は子供の性的な分化を促す働きをする、と林氏は言う。林氏は次のように述べている。

「息子の場合には父を理想とし、父と同じように立派になりたいと思い、父を目標にして自我を形成しようとする。…中略…

娘の場合には、父は最初の異性として、その愛を勝ちとりたい存在であり、またそのために娘は父の気に入るような女性になろうとする。いわば父の理想とする女性像が娘の人格形成に大きな影響を与えると言うことができる。⁽⁵⁰⁾」

林氏は、自分の心身や生活を秩序化する能力は非常に重要なものである、という⁽⁵¹⁾。この秩序化する能力が十分に涵養されていないと、人生の目標に向かって自分の生活を組織化したり、計画的に努力することができなくなり、小さな困難に出会っただけで挫折してしまうからである。こうした秩序化能力の形成に当たっても、父親が重要な役割を演じる。父親が秩序を強く指向する人だと、子供も秩序を重んずる人間に育つ傾向がある、というのである。⁽⁵²⁾

林氏によれば、子供に社会のルールを教えるのも父親の役割である。

(48) 林 道義，同上，33頁。

(49) 林 道義，同上，38頁。

(50) 林 道義，同上，40-41頁。

(51) 林 道義，同上，47-48頁。

(52) 林 道義，同上，51頁。

「子どもに社会のルールを教えるのも父性の大切な役割である。母子だけの私的な空間に、外の視点を持ち込み、他と比較しながら自己を客観視する、他人と付き合うときに守らなければならないルールを教える、というように外の社会と関係づけるのが父性の役目である。」⁽⁵³⁾ (傍点は、吉澤が付した。)

先に、「父が家族の中心たるにふさわしい」という林氏の主張の脆弱性を指摘した。①母子一体状態からの巣立ちのきっかけを与え、②子供の性的な分化を促進するのは、「父親」である。しかし、上の引用文にある、社会のルールを教える役割を担うとされているのは、「父親」ではなく、「父性」である。この「父性」の担い手は「母親」であってはいけないのだろうか？「母親」と「母性（愛）」の関係は分かり易い。しかし、「父親」と「父性」の関係は、それ程分明ではないように思われる。

文化の継承に関しても同様の疑念が残る。林氏によれば、文化には、生理的な要求を満たす衣食性から始まって、精神的な道德や宗教に至るあらゆる領域において、人間が作り出した生活上の様式と内容が含まれる。⁽⁵⁴⁾これを継承するのが「父性」の役割である、と林氏は述べている。ここでも、「父親」ではなく「父性」が登場している。

* * *

家族に関わる林氏の主張は、筆者には非常によく分かる。しかし、「父性」に関わる部分だけは、ストンと腑には落ちてくれないのである。①母子一体状態からの巣立ちのきっかけの賦与、②子供の性的な分化の促進、に関しての「父親」の役割については、よく分かる。しかし、③秩序化能力の形成、④社会のルールの習得、⑤文化の継承に関しては、「母親」ではだめなのか、という疑念が残るのである。

(4) 主婦

筆者のよく分かる部分へと進もう。

林氏は、『主婦の復権』の「はじめに」で、主婦の価値が不当に貶められているが、主婦こそ最も人間的で進歩的な形態である、と述べている。

⁽⁵³⁾ 林 道義，同上，58頁。

⁽⁵⁴⁾ 林 道義，同上，63頁。

「女性が職業につくことも、専業主婦でいることも、それが主体的選択であるかぎり、私はどちらにも同じ価値を認める。

ではなぜ『主婦の復権』かというと、主婦の価値がいま不当に^{おとし}貶められているからである。『復権』とは、落とされた価値を再び高めることである。なくなったものを復活させよという意味ではない。

私は主婦という形態は、歴史的に見て、女性自身にとっても、他の家族にとっても、最も人間的で進歩的な形態だと評価している。⁽⁵⁵⁾」

主婦の価値は貶しめられ、主婦は苦しめられている。林氏によれば、以下の3つが主婦を苦しめている。⁽⁵⁶⁾

1. 主婦の仕事は家の中だけに偏りがちであり、毎日同じことの繰り返し、同じ人間とだけ顔を合わせていて、生活に新鮮味がなくなりがちである。
2. 主婦は、主婦の価値を意識的に引き下げようとする夫の無理解ないしは支配欲や競争心に晒されている。
3. 主婦は、直接的・間接的に、主婦を悪しざまに言うフェミニズムからの圧力を受けている。

『父性の復権』(1996)で、林氏は、主婦(妻)に対する夫の無理解を戒めている。そして、『主婦の復権』(1998)、『フェミニズムの害毒』(1999)、『母性の復権』(1999)、『家族の復権』(2002)では、フェミニズムが厳しく批判されている。

林氏によれば、⁽⁵⁷⁾主婦に特化する者、即ち、専業主婦の最大のメリットは、時間の余裕・心のゆとりがある、ということである。従って、自分の子供を自分の手で育てることができるのである。

とはいえ、主婦を苦しめる第1の要因に対して、頬被りを決めこむことは許されないであろう。

(5) 育児と仕事

2.2.1.(1)で見たように、①性別役割分担の固定化、②家父長的支配の温存、③世代間の文化継承の困難化、④家族の絆の脆弱化、⑤父親の働き過ぎ、の5つを近代

(55) 林 道義『主婦の復権』講談社、平成10年、1頁。

(56) 林 道義、同上、26-27頁。

(57) 林 道義、同上、51頁。

家族の欠陥として、林氏は挙げている。

専業主婦となって子育てに専念した者に対して、子育て終了後、就労機会が開かれていない、あるいは、非常に不利な就労機会しか開かれていないというのであれば、子育て期間中の性別役割分担は、子育て終了後も続く可能性が高い。そうなれば、家父長的支配が温存され易いであろう。しかし、子育て終了後の女性に十分な就労機会が開かれるならば、事態は大きく変わってこよう。そして、フェミニストが結婚や家族を攻撃する論拠の大部分が消失してしまう。

* * *

『主婦の復権』以降、林氏は、子育て終了後の女性の就労機会について言及し続けており、後の著作になるほど、その内容が濃くなっている。

『主婦の復権』(1998)で、「働いていた女性が再就職するときに前と同じ条件で就職できるように運動すべき⁽⁵⁸⁾」である、と述べられている。ここでの議論は、夫が死んだ時や夫と離婚した時の女性の境遇に関してのものであるが、その提言が子育て終了後の女性についても当てはまる、ということは明らかである。

『フェミニズムの害毒』(1999)では、M字型就労形態への言及が複数箇所⁽⁵⁹⁾で為されている。M字型就労形態は次のように定義されている。

「M字型就労形態とは、子どもができた乳幼児期に仕事をやめ、子どもが中学生になったら再び働くという方式である。再就職するときに、やめたときとできるだけ同じ待遇にする、というのが、この方式の条件である。

この方式は、もちろん、同じ時期に同時に子育てと仕事をしなくてもよい、という考え方に立っている。⁽⁶⁰⁾」

『母性の復権』(1999)でも、M字型就労形態への言及が為されている。理想とすべきは「乳幼児の母親は働かなくてもよい社会」⁽⁶¹⁾である、と論じられた後に、次のように述べられている。

⁽⁵⁸⁾ 林 道義, 同上, 98頁。

⁽⁵⁹⁾ 林 道義『フェミニズムの害毒』草思社, 平成11年, 15頁, 19-20頁, 36-40頁, 243-244頁。

⁽⁶⁰⁾ 林 道義, 同上, 37頁。

⁽⁶¹⁾ 林 道義『母性の復権』, 195頁。

「今は少子化・高齢化だから労働力が不足する、だから女性労働力を増やすために乳幼児の母親も働ける環境（保育園など）を整えるべきだ」という議論も多くなっているが、それは大きな間違いである。それは長い目で見れば、子どもを育てる環境の悪化を意味しており、結局は社会にマイナスとなつてはねかえてくるのである。本当に女性労働力が貴重ならば、子どもを育てた女性が再就職できる道を本気になって探るべきである。乳幼児の母親を働かせるという発想は、子どもの健全な発達という観点からは大きな間違いを犯していると言わざるを得ない。

子育てをすませたのちに再就職するという、いわゆるM字型就労形態は、職種によっては、比較的簡単に実現する。たとえば教員や看護婦は、休職後の変化についての一定の研修さえ受ければ、再就職は可能である。これによって看護婦の慢性的不足も解消するし、教員の質的向上も期待できる。再就職のポストが確保できるかという疑問があるが、子どもができて休職する人がいるのだから、理論的には同数になるはずである。また家庭にいる再就職希望者は、『必ず何年後に再就職しなければならない』と決まっているわけではなく、一年や二年待ったり、早めたりできる人も多いので、そうしたやり繰りは決してできない相談ではないのである。この方式は、そうした制度をつくりさえすれば簡単に実現できることである。⁽⁶²⁾なぜしないのか理解に苦しむと言わなければならない。』

『家族の復権』（2002）では、育児と仕事をいかにして両立させるかの考察に、同書の5章全体が当てられている。そして、「子育て中の母親が働かなくてもいい制度」⁽⁶³⁾の項では、M字型就労形態に加えて、「乳幼児の母親への直接的補助」並びに「夫婦単位のワークシェアリング」が提唱されている。

育児と仕事の両立に関しては、2.3.で再度議論することにしよう。

2.2.2. フェミニストの深層心理と家族破壊衝動

(1) フェミニズムの変質

「女性の抑圧への抵抗運動」として始まったフェミニズムは、結婚や家族を攻撃する、という奇妙な（と少なくとも筆者には思われる）方向へと変質して行った（1.2.参照）。女を男の補完物とみなす「家父長的イデオロギー」への攻撃によって、女性の地位向上を狙ったフェミニストは、やがて、女性が母親役割に閉じ込められ

⁽⁶²⁾ 林 道義，同上，195-196頁。

⁽⁶³⁾ 林 道義『家族の復権』，155-156頁。

てしまっているとの理由から、結婚や家族への攻撃を始める。なぜ、フェミニストは、女性が母親役割への閉じ込めから脱却できる方途を探ろうとしなかったのだろうか？

こう言うと、フェミニストは「子育てと仕事の同時進行を可能にする保育所増設運動」を展開してきた、という反論が聞こえてきそうである。しかし、M字型就労形態の方が、育てられる子供にとっても、育てる母親にとっても、より望ましい、と筆者は考える。いかに保育所が整備されようと、乳幼児の世話をしつつ、フルタイムの仕事を続けるのは、女性に非常な負担を強いる。そんなことなら、結婚しない、あるいは、結婚はしても子供は産まないと考える女性が増えても不思議ではない。他方、結婚し・出産し・子育てと同時に仕事も続けている女性は、夫に比べて自らの負担の重さに耐えかねて、「やはり女は抑圧されている」「結婚などしなければよかった」「男は敵だ」という感情を持つに到るかもしれない。

M字型就労形態の下で、再就労した女性が不利にならないようにするためには、雇用に関わる様々な制度の改変が必要になる。フェミニスト（の主流派）は、地味であり且つ構想力と忍耐力を必要とする制度改革の努力に恐れをなしたのではないかと、筆者は考えている。現状批判の野党的言辞を弄していた方が、はるかに気楽ではあろう。

(2) フェミニストの深層心理

林氏は、フェミニストの家族破壊衝動に関して、心理学的な分析を展開している。（上述の筆者の仮説と林氏の分析は対立するものではなく、補完し合うものである、と筆者は考えている。）

林氏は、近代思想には理性偏重・文化偏重・仕事偏重という特徴があり、その反面としての本能蔑視・日常蔑視がある、と⁽⁶⁴⁾言う。

「日常の生活の外になにかすばらしいもの、意義のあるもの、幸せがありそうに思えるというこの心理、『本来の私』を『日常生活の外に』探すという心理は、思想史的に見ると近代思想に特有の理性偏重・文化偏重・仕事偏重（本能蔑視・日常蔑視）とつながっている。⁽⁶⁵⁾」

そして、林氏は、仕事偏重に関して、「働けイデオロギー」という表現を用いて

(64) 林 道義『フェミニズムの害毒』、14頁／『母性の復権』、147頁。

(65) 林 道義『フェミニズムの害毒』、14頁。

⁽⁶⁶⁾ いる。この「働けイデオロギー」にとらわれた母親には、「子供だけに埋没したくない」という気持ちが生まれる、というのである。このような気持ちを持っていたのでは、子育てはうまく行かず、育児上のフラストレーションがたまって行く可能性が高いのではないだろうか。

『主婦の復権』『フェミニズムの害毒』『母性の復権』『家族の復権』で林氏が述べていることを筆者なりにまとめると、フェミニストの家族破壊衝動の源として、次のようなものがあることになる。

1. 離婚した女性・わがままから結婚しない女性の、家事・育児を低く見たいという心理
2. 自分が生まれつき持っているもの（女性であること）への低い評価が生み出すルサンチマン
3. 個人的体験・個人的憤りの無媒介的一般化

上述のようなものが絡み合うと、自他への攻撃性・破壊衝動が生まれるであろう。それが自分に向けられると、ドウォーキン『インターコース』（1987）に象徴されるような「自己嫌悪の拡大再生産」につながる〔1.3.(2)参照〕。

他方、攻撃性・破壊衝動が自分の外部に向けられると、他人の持っている「よいもの」を破壊したい、という衝動となる。「幸せな家庭生活を営む女性」は許し難い存在となる。そして、それは、「家族を解体せよ」という主張へとつながって行く。

こうした「家族解体思想」は、「個人単位思想」と容易に共鳴し合うのである。

(3) 個人単位思想

林氏が「近代家族」の欠陥として挙げていた第3のもの（近代家族の下では世代間の文化的継承が困難になる）、第4のもの（個人主義の行き過ぎのため家族の絆が弱まる傾向がある）について論ずることにしよう〔2.2.1.(1)参照〕。

筆者は次のような考えを持っている。人が自らのアイデンティティを確立するためには、①自分と他人の関係が良好に構築・維持されて行く、②先祖・自分・子孫の流れを感得することができる、という2つの条件が必要である。こうした筆

⁽⁶⁶⁾ 林 道義『主婦の復権』、第2章／『フェミニズムの害毒』、14-16頁、86-88頁／『母性の復権』、136-140頁。

者の世界観からすると、伊田広行氏によって展開されている「個人単位思想」はまことに奇異なものに見える。

伊田氏の主張は煎じ結めれば次のようになる：家族は女性差別を生むので「悪い」ものであり、家族単位を個人単位（伊田氏の表現によれば、シングル単位）にせよ。社会は《国家－家族－個人》の3段階構成になっている、と伊田氏は言う。

「今の社会の基本的仕組みは、この家族（世帯、夫婦）を、社会の『単位』として組み込んでいる。社会構成は、二段階ではなくて、《国家－家族－個人》の三段階レベルから成り立っているのである。」⁽⁶⁷⁾

家族を解体して、3段階構成になっている社会の仕組みを、《国家－個人》の2段階構成にせよ、というのが伊田氏の主張である。まず何よりも筆者を驚かせるのは、社会は《国家－家族－個人》の3段階構成になっている、という伊田氏の認識の粗雑さである。国家と個人の間に存在する、政党・教会・企業・労働組合・ボランティア組織等の、家族以外の中間物への言及が欠落している。また、伊田氏には、丸裸の「個人」と「国家」の直接対面は容易に全体主義に転ずる、ということが思い浮かばないのであろうか？

子育てに関して、次のように述べられている。

「まず子どもを産んだり育てたりすること自体がいいとか悪いとか言っているのではないということである。自分と子どもとの関係の質がシングル単位のか否かを問題にしているのだということである。子どもを自分の分身や所有物視しないこと。相手を一人の独立した人格とみなし、過剰な干渉や依存をしないこと。『親の言いつけを良く守る子』にするのではなく、自分で考え自己責任を持つ子どもに育てること。適度な距離感を保ち、相手の意見を聞き、話し合うこと。親だからということで偉そうに言ったり、怒ったり、たたいたり、怒鳴ったり、甘えたりしないこと。身体的・性的・心理的虐待をしないこと。存在を無視するような形での虐待もしないこと（無視も相手を一人の人格とみなさない権力的対応である）。『どうしてお母さん（お父さん）の気持ちが分からないの』、『あなたのことを思ってお母さんは怒っているのよ』などというような言い方で、親の希望を

(67) 伊田広行『シングル単位の社会論 ジェンダー・フリーな社会へ』世界思想社、平成10年／『シングル単位の恋愛・家族論 ジェンダー・フリーな関係へ』世界思想社、平成10年。

(68) 伊田広行『シングル単位の社会論 ジェンダー・フリーな社会へ』、22頁。

強制しないこと。子供が幼いときも、子どもの成長に合わせてそれなりに『個』として尊重し、自立を促し、距離感を保つこと。つまり、子育てを『子どもが親から自立する“個”育て』⁽⁶⁹⁾にすることである。」(傍点は、吉澤が付した。)

上のような主張は、およそ子供の発達段階への顧慮を欠く愚論である、と筆者は考える。生まれたての赤ん坊を「一人の独立した人格とみなし」「相手の意見を聞き、話し合う」ことなど不可能ではないか！

* * *

林氏も伊田氏の主張を厳しく批判している。「家族単位＝差別」という主張が暴論であると論じた後⁽⁷⁰⁾に、伊田氏の主張の背後イデオロギーは、社会主義思想、それ⁽⁷¹⁾もかなり古くさいマルクス主義の革命理論である、と林氏は断じている。伊田氏には秩序破壊衝動がある、と林氏は言う⁽⁷²⁾。このような秩序破壊衝動を秘めた思想は「簡単にファシズムに裏返るような危険な思想である。」⁽⁷³⁾

2.2.3. ジェンダー・フリー批判

(1) ジェンダー・フリーの論拠

フェミニストがジェンダー・フリーを提唱するのは、以下のような2つの思い込みがあるからである、と考えられる。

1. (ほとんど) すべての性差は文化の産物である。〔生殖器の差まで文化の産物と考えるフェミニストは、さすがに、少数ではあろうが、バトラーの如くに、「ジェンダーがセックスに先行する」と主張するような人物もいるので、「ほとんど」には括弧をつけた。バトラーの主張に関しては、1.1.(3)を参照されたし。〕
2. 性差は男に有利に作用する。

上述の2つの命題に関して、少なくとも、以下のような3つの問を発することが

(69) 伊田広行『シングル単位の恋愛・家族論 ジェンダー・フリーな関係へ』, 60頁。

(70) 林 道義『フェミニズムの害毒』, 111-117頁。

(71) 林 道義, 同上, 117頁。

(72) 林 道義, 同上, 119頁。

(73) 林 道義, 同上, 121頁。

できる。

- A. 性差はどの程度まで文化の産物か？
- B. 性差が「女性の抑圧」につながらないようにすることは可能か？
- C. 性差が「女性の抑圧」につながらないようにすることができるとして、性差を残すのは「善い」ことか？

(2) 生殖器の差異と脳の差異

バトラーは、「セックスも社会的に構築されたもの」である、と主張しているが、このような主張をまじめに取り上げる必要はない、と筆者は考える。生まれたての「男」の赤ん坊の性器と、生まれたての「女」の赤ん坊の性器の違いは、見れば分かる。従って、大多数のフェミニストは、生殖器の男女差は文化の産物ではないということを認める、と信じたい。

文化の産物ではない・生得的な男女差は、生殖器の違いだけに限定されるのであろうか？ 男の脳の構造と女の脳の構造は違う、ということが脳科学によって解明されつつあるようである。林氏はこの点に言及している。

「男と女の脳の中の配線図が生まれつき違っているんです。だから、男の子はチャンバラや戦争ごっこや黒系統の色が好きで、女の子はままごとや着せ替え人形や桃系統の色が好きなんです。」⁽⁷⁴⁾

脳の構造に生得的な男女差があるので、ジェンダー・フリーを実践すると、子供の脳は満足に発達せず、それ故に、人格の発達が阻害される、と林氏は言う。

「ジェンダーフリーを実践すると、体育の服装も男女とも紺色にすべし、名簿も男女混合にすべし、運動会の騎馬戦も男女一緒にすべし、身体検査も男女一緒にすべし……何でも男女一緒にすべしということになるんです。

でもこんなことをやっていたら、子供の脳は満足に発達しなくなる。ここで言う脳の発達とは、単に『勉強ができるようになる』といった次元の話ではないんです。『人格が発達する』か否かなのです。」⁽⁷⁵⁾

「ジェンダーフリー式の教育をすると、実は脳が正常に育たない場合が少なくな

(74) 林 道義「家庭が脳を育てる」(『諸君』, 2003年8月号), 216頁。

(75) 林 道義, 同上, 213頁。

い。行動的、積極的に生きていくべき男の子は臍抜けで弱虫になりがちで、優しく優雅に生きていくべき女の子は粗暴で下品になってしまう。⁽⁷⁶⁾」

(3) 性差の抹消 vs. 性差の洗練

問A（性差はどの程度まで文化の産物か？）に関してはこれぐらいにして、問B（性差が「女性の抑圧」につながらないようにすることは可能か？）、問C（性差が「女性の抑圧」につながらないようにすることができるとして、性差を残すのは「善い」ことか？）へと議論を進めることにしよう。

性差が「女性の抑圧」につながらないようにすることはできるか？ 勿論、できる。「女性の抑圧」こそ文化の産物であり、そうである以上、それを改変できないという根元的な理由などありはしない。「男は本質的に優れた存在であり、女は本質的に劣った存在である」という男性優位主義のイデオロギーの欺瞞性をあばき出したのは、フェミニストではなかったのか？

そこで議論は問Cへと進んで行く。男女間の性差を残すべきか否か？ 林氏は、残すべきである、と主張している。まず、次の2つの点を押さえておかねばならない。性差が「女性の抑圧」につながらないようにする工夫が必要である。林氏は次のように述べている。

「男女の違いを前提にした上で、支配・被支配関係でない分業を考えようという立場がありうる。この立場からは、支配関係でないような『男らしさ』『女らしさ』の概念を積極的に立て直そうという考えが出てくる。⁽⁷⁷⁾」

押さえておくべき第2の点は、「事実言明」から「価値判断」を直接引き出すことはできない、ということである。「性差は生得的なものである」あるいは「性差の起源は文化にある」という「事実言明」から、「性差を残すべきである」あるいは「性差をなくすべきである」という主張を直接引き出すことは許されない。仮に、性差のすべてが文化の産物であるとしても、性差を残した方が「善い」という結論が出てくるかもしれない。

性差を残すべきであると主張するためには、その論拠が必要である。林氏は次のように述べている。

(76) 林 道義、同上、216頁。

(77) 林 道義『フェミニズムの害毒』、181-182頁。

「文化の産物として『男らしさ』『女らしさ』ができたというのには、私はある必然性があったと考えている。その必然性とは、男性についても女性についても、それぞれの理想を定めて、それぞれを文化的に洗練させたいと人類が考えたということである。人間というのは放っておくと、女は下品になり、男は野蛮になりがちである。だから女には『女らしさ』を目標にさせて上品にさせ、男には『男らしさ』⁽⁷⁸⁾を目指させて紳士に作り上げようとしたのである。」

「男らしさ」や「女らしさ」ではなく、「人間らしさ」や「自分らしさ」という目標ではダメなのだろうか？ 具体的な「らしさ」を捨ててしまうと、「人間らしさ」も「自分らしさ」も無内容になる、と林氏は言う。

『『人間らしさ』や『自分らしさ』に含まれるさまざまな『らしさ』、たとえば『男らしさ』『女らしさ』、さらに『先生らしさ』『政治家らしさ』『父親らしさ』『母親らしさ』などといった具体的な『らしさ』を捨ててしまうと、結局は『人間らしさ』と『自分らしさ』も内容がなくなって消えてしまう…中略…『人間らしさ』や『自分らしさ』はそれらの具体的な『らしさ』によって内容を与えられてはじめて存在することができる。⁽⁷⁹⁾」

人がまっとうに生きて行くためには「型」や「模範」があった方がよい、否、なければならぬ、というのが林氏の基本的な主張である。自我アイデンティティーの確立に関して、次のように述べられている。

「自我アイデンティティーを確立するためには、模範が必要であるという事情がある。人間は、その社会がもっている『人間らしさ』や『男らしさ』『女らしさ』その他の模範を自分の中に取り込みながら、それを少しずつ修正して、自我（言いかえれば自分らしさ）を確立していく。まったく模範のない真空の中では人間は自我を確立することはできない。その意味で男性には男性的な模範が、女性には女性的な模範が必要である。⁽⁸⁰⁾」

林氏の立場は、「性差の抹消ではなく、性差の洗練を目指せ」という風に要約で

(78) 林 道義，同上，178頁。

(79) 林 道義，同上，180頁。

(80) 林 道義，同上，185頁。

きよう。ただ世の中には「型」にはまり切らず、「模範」を窮屈なものと感じる人もいよう。「型」や「模範」は強制されてはならない、と林氏は言う。

『「男性（女性）はかならず男性（女性）としてアイデンティティーを獲得しなければならない』と言うと、それができない男性（女性）個人にとっては苦痛のたねとなる。あるいはもっと極端に言うと、差別したことにならないか、という問題が出てくる。しかしその問題は『男らしさ』『女らしさ』を目標としてはっきり規定しながら、絶対的な支配原理にしないという方向で解決することが可能である。⁽⁸¹⁾」

2.3. 育児と仕事の両立

2.3.1. ベティ・フリーダン

(1) ジェンダーを超えよ

フリーダンに『ビヨンド・ジェンダー 仕事と家族の新しい政治学⁽⁸²⁾』という書物がある。「ビヨンド・ジェンダー（ジェンダーを超えて）」という書名は、かなり意味深長である。

フリーダンの代表作 *The Feminine Mystique* (1963) は、1960年代に始まった第二波フェミニズムの起爆剤となった著作である。しかし、1980年代になると、フリーダンは家族への回帰を主張し、フェミニズム運動とは一線を画すようになった。そのフリーダンが、「ジェンダーを超えよ」と主張しているわけである。

(2) ふた親がそろった家族

「硬直した家父長制構造」を批判したフェミニストが、やがて、家族そのものを攻撃したことを、フリーダンは嘆いている。「女性対男性という対立図式」から脱却せよ、とフリーダンは言う。

「もし今女性が勝ち、男性が負けるなら、その勝利はいつまで続くだろうか。事実上、ほとんどの女性は今も男性とともに何らかのかたちの家族として生きてい

(81) 林 道義，同上，185-186頁。

(82) Friedan, Betty (edited by O'Farrell, Brigid): *Beyond Gender, The New Politics of Work and Family*, The Woodrow Wilson Center Press, Washington 1997. (女性労働問題研究会・労働と福祉部会訳『ビヨンド・ジェンダー 仕事と家族の新しい政治学』青木書店，平成15年)。

る…中略…家族の価値に対する真の経済的脅威に、私たちは立ち向かわなければ⁽⁸³⁾ならない。」

男と女の関係には、対立・競争という側面もあるが、協働・協力という側面もあるわけであるから、上述の如きフリーダンの主張は全く穏当なものである。更に、家族は子供の幸福を決定的に左右する。「子供の幸福にはふた親（つまり、父と母）のそろった家族が必要であり、従って、家族崩壊の傾向は逆転させられねばならない」という主張が、『ビヨンド・ジェンダー』の第6章と第7章で展開されている。

(3) 柔軟な働き方

男は、結婚によっても・配偶者の出産によっても、自己の人生のコースの大幅修正を迫られることはめったにない。それに対して、女は、出産に際して「母性かキャリアかという絶望的な二者択一」⁽⁸⁴⁾を迫られる。勿論、男にとっても、働き過ぎのために家庭を顧みることができない、というような状態は決して望ましいものではない。そこで、フリーダンは、「『子どもをもつという選択』」の追加を提起し、職場や学校などいろいろな場所で女性も男性も仕事と家庭を両立できる現実的な政策を要求⁽⁸⁵⁾する。

その現実的な政策とは、「週労働時間の短縮」「ワークシェアリング」「フレックスタイム制の導入」である。そして、これらの施策は、経済のグローバル化の影響下で進行しつつある、「ダウンサイジング（downsizing）」と呼ばれる正規雇用の縮小に対する処方箋ともなるのである。

『ビヨンド・ジェンダー』の第2章と第3章で、働き方の見直しが論じられている。

2.3.2. 林 道義

(1) スウェーデン・モデルの破綻

2.2.1.(5)の最後の部分で、『家族の復権』の最終章（第5章）における、育児と仕事についての林氏の見解について簡単に触れた。ここでは、その内容をもう少し詳しく論じることにしよう。

育児と仕事に関しての林氏の理想は、「乳幼児の母親は働かなくてもよい社会」⁽⁸⁶⁾

(83) Friedan, Betty, *ibid.*, p. 13. (同上, 18-19頁)。

(84) Friedan, Betty, *ibid.*, p. 7. (同上, 11頁)。

(85) Friedan, Betty, *ibid.*, p. 9. (同上, 13頁)。

(86) 林 道義『母性の復権』, 195頁。

であり、「自分の手で子供を育てることを可能にする労働形態⁽⁸⁷⁾」である。こうした理想から判断するなら、スウェーデン・モデルは「悪い」ものである、ということになる。なぜなら、それは、「男女同型論」に基づき「女性は何にがあっても男性と同等に働き続けるべきだ⁽⁸⁸⁾」という考え方に立脚しているからである。

「スウェーデン・モデルが破綻していることには、疑う余地がない⁽⁸⁹⁾」と林氏は言う。なぜ、それは破綻したのか？ 林氏の説明は次の通りである。スウェーデン・モデルの背後には、「男女の役割分担は悪である⁽⁹⁰⁾」という見方があり、そこには以下のような誤りが含意されている、というのである。

1. 家族関係を、基本的に支配－被支配の関係と見る誤り
2. 自立ということを経済的自立に狭隘化してしまう誤り
3. 男女の関係をどちらがどのくらい損か得かという関係として見る誤り
4. 男女の役割分担を全面的に否定するという誤り

子育てに関して男女の役割分担を否定したことは、とりわけ、重大な帰結をもたらす。林氏は次のように述べている。

「とくに育児の分担は人類が何十万年もやってきた、いや哺乳類のころからなら何百万年もやってきた分担であり、生理的・本能的な基盤に基づいている。スウェーデンモデルは、この男女の自然な役割分担に反するという不自然さを制度化したために、大きな矛盾を抱え込むことになった。とくに家庭内に情緒面が不足しがちになり、家はホテル化し、物質的な必要を満たす場になりがちである。⁽⁹¹⁾」

このようなことでは、「家族の崩壊」は避けられない、というのである。

(2) 家族に優しいモデル

女性が、育児と仕事を両立させるひとつの方途が、M字型就労形態である。それについては、2.2.1.(5)で述べた。

(87) 林 道義『家族の復権』, 135頁。

(88) 林 道義, 同上, 135頁。

(89) 林 道義, 同上, 140頁。

(90) 林 道義, 同上, 140–142頁。

(91) 林 道義, 同上, 142頁。

『家族の復権』の第5章第2節で、育児と仕事を両立させる、いまひとつの方法として「夫婦単位のワークシェアリング」が論じられている。林氏は「家族を大切に
する社会システム」を唱導する。

「家族を大切にする社会システムとはどのようなものであろうか。家族を大切に
するためには、一見逆説的に聞こえるかもしれないが、家族の役割を少なくして
楽にすることではなく、家族内の仕事を適切な程度にまで増やし、それを保つこ
とが必要である。

たとえば、育児を例にとると、子供を他人に預ければ家族は楽になる。それに
対して子供を家族の中で育てるとなれば、家族の負担は増える。しかしその負担
を家族皆で分担して協力しあうなら、家族の絆は強まり、親子の愛情や親密度も
強くなる。⁽⁹²⁾」

仕事に関しての負担分担について、「父母単位の働き方という発想」⁽⁹³⁾を持って、と
林氏は言う。

「わかりやすくするために極端な例を挙げると、夫婦で四時間ずつ働いて、それ
だけの収入でよいと思えば、妻が午前中に働き、夫は午後だけ働くことも可能に
なる。そうなれば子供はつねに父親か母親のどちらかとともにいることができる。
他人に預ける必要がなくなるのである。

父か母のどちらかが子供とともにいるということは、夫婦が四時間ずつ以上働
いても、土曜日曜をうまく使えば可能になる。とくに子供が学校に行くようにな
れば、学校から帰ったときに親のどちらかが家にいるようにすることは、比較的
容易に実現できる。⁽⁹⁴⁾」

以上のようなことは可能なのだろうか？ そうしたことを可能にする条件がオラ
ンダで整備されつつある、というのである。

(3) オランダ・モデル

オランダは、1980年頃には、ヨーロッパで最悪の経済状態を示していた。財政赤

(92) 林 道義、同上、149頁。

(93) 林 道義、同上、152頁。

(94) 林 道義、同上、153-154頁。

字は膨大なものとなり、失業者は増大し、税金は高くなり、労働組合運動は激化し、危機的な状態にあった。しかし、1982年に、労働者・経営者・政府が共に痛みを分かち合い、努力することを前提にした「ワッセナーの合意」⁽⁹⁵⁾が為された。その内容は次のようなものであった。

1. 労働組合は賃金抑制に協力する。
2. 企業は雇用を確保し、労働時間を短縮する。
3. 政府は財政支出の削減、社会保障制度の改革、減税に取り組む。

以上のような内容を持った努力は、やがて実を結び、オランダは EU 諸国中でも良好な経済的パフォーマンスを達成するようになった。

オランダ・モデルの長所は、これまでの常識を打ち破った点にある、と林氏は言う。

「オランダモデルの長所は、これまでの常識が陥っていたジレンマをうち破った点にある。すなわち、これまでは女性（とくに母親）が働くといえれば必ずフルタイムで働き、子供は当然保育所に預けるという形を前提にしていた。それ以外の方式、たとえばM字型のライフサイクルだとか、夫婦で半分ずつ働くなどという方式は、まったくの非現実的な絵空事として退けられてきた。というより、それは女性解放に逆行する考え方という扱いを受けてきた。

その結果、一方では女性の母親としての行動は制限を受けざるをえなかった。子供が乳幼児期から他人の手に預けられることからくるさまざまな問題については、小児科医・保育園関係者・心理臨床家など多くの関係者が繰り返し指摘してきたとおりである。働いている女性が、子供が産まれると仕事を辞める最大の動機は、『子供を自分の手で育てたい』というものであった。このジレンマを、オランダモデルは見事に解決してくれたのである。⁽⁹⁶⁾」

オランダ・モデルの「鍵」は、①フルタイム労働の時間を少なくし、②フルタイム労働とパートタイム労働の差別を撤廃した、という点にある。⁽⁹⁷⁾②が日本でも可能か否かの検討は、2.3.3.まで先送りすることにしたい。

(95) 林 道義，同上，165-166頁。

(96) 林 道義，同上，167頁。

(97) 林 道義，同上，168-170頁。

以上の①並びに②によって、まず、ワークシェアリング故の、雇用増加・失業率低下が実現された。第2に、そして、本稿との関係でより重要なのは、親が子供に愛情を注ぐ時間的ゆとりを確保することが可能になった、ということである。①並びに②によって、とりわけ、②によって、働き方についての人々の選択肢は大幅に広げられたのである。重要な選択肢として、以下の3つがある。

1. フルタイム労働：週休2日で、週36～38時間労働
2. 大パートタイム労働：週休3日で、週30～35時間労働
3. ハーフタイム労働：週約20時間労働

このような選択肢が現実のものになれば、ベティ・フリーダンの提唱する「柔軟な働き方」〔2.3.1.(3)参照〕が実現できる。オランダ・モデルの長所は、それが家族を基盤にしており、家族の絆を強め、親が子供と一緒にいられる時間が長くなる点にある、と林氏は述べている⁽⁹⁸⁾。

2.3.3. 脇坂 明

(1) ワークシェアリングの意義

昨今、ワークシェアリングについての議論が盛んであるが、そうしたことの背景に、第1に、経済のグローバル化の影響故に、先進諸国において進行している失業率の上昇がある。経済のグローバル化の下での競争圧力は、企業を人べらしリストラへと追いやっている。それは、「職のある者」と「職のない者」の分断を生み出し、「職のない者」を非常な苦境に追い込むのみならず、「職のある者」、とりわけ、正社員に、異常なまでの長時間労働を強いている。こうしたことへの対応策として、ワークシェアリングが提唱されるのは、当然の成り行きであろう。

第2に、就業形態の多様化を促進するのが望ましいという観点から、ワークシェアリングが論じられることもある。こうした議論についての代表的な著作が、脇坂明氏の『日本型ワークシェアリング』⁽⁹⁹⁾である。「仕事」と「家事・育児・介護などの家庭の事情」の間の折り合いをつけ易くする上で、就業形態の多様化を図るべきである、というのが脇坂氏の主張である。

上述の第1の議論と第2の議論とは両立不可能なもの、というわけではないだろう。それらは、むしろ、お互いを補完し合うものである、と筆者は考える。いずれ

(98) 林 道義、同上、173頁。

(99) 脇坂 明『日本型ワークシェアリング』PHP 新書、平成14年。

の観点に立とうと、ワークシェアリングという以上、個々の労働者の労働時間は減る。そこで、議論の焦点となるのは、労働時間の短縮が労働生産性の低下につながることはないか、ということである。つまり、より短い労働時間という条件の下で、個々の労働者の技能の維持・向上は可能か、ということが問題になる。

失業率の引き下げ・雇用維持を目的として、個々の労働者の労働時間を少しずつ減らすという「一律型」のワークシェアリングの場合、労働者の技能の維持・向上問題については、それほど懸念する必要はないだろう。しかし、就業形態の多様化を目指してのワークシェアリングの場合には、事情は全く異なる。パートタイム労働者の技能の向上は可能なのだろうか？そして、とりわけ、子育て終了後の女性の技能について問題はないのか？

2.3.2.(3)で、オランダ・モデルの「鍵」のひとつが、フルタイム労働とパートタイム労働の差別の撤廃にある、ということを指摘した。こうしたことが日本でも可能だろうか？協坂明氏の『職場類型と女性のキャリア形成』⁽¹⁰⁰⁾は、そうした可能性を探る労作である。

(2) 職場類型変化の原因としての労働力不足とイノベーション

協坂氏の『職場類型と女性のキャリア形成』では、その書名が示す通り、「職場類型」と「女性のキャリア形成」が議論の中心を占めている。同書の序章で、男女の仕事の関係を分類基準にして、職場の類型区分が行われている。⁽¹⁰¹⁾まず、男性だけの職場（男性独占型）、女性だけの職場（女性独占型）、男女ともに働いている職場（男女混合型）の区分が為され、この内第3のものは、更に、男女とも同等の仕事をしている職場（男女同等型）、男女で仕事明らかに異なる職場（男女分業型）、それらの中間型に再区分される。かくして、職場は次の5つの型に分類される。

1. 男性独占型職場
2. 男女分業型職場
3. （男女分業型と男女同等型の）中間型職場
4. 男女同等型職場
5. 女性独占型職場

⁽¹⁰⁰⁾ 協坂 明『職場類型と女性のキャリア形成 増補版』御茶の水書房、平成5年、増補版・平成10年。

⁽¹⁰¹⁾ 協坂 明、同上、2頁。

男女同等型職場が増えることが望ましい、というのが脇坂氏の基本的な立場であり、「職場類型はいかにして変化してきたか」「職場類型の変化をいかに方向づけるべきか」が、『職場類型と女性のキャリア形成』の中心テーマである。尚、脇坂氏の議論の前面に現われてくるのは、上述の1・2・4・5である。

脇坂氏の中心仮説を論ずるに先立って、コース別人事制度に言及しておかねばならない。性別によらず、各人の意欲や能力により雇用管理を行おうとしたのが、コース別人事制度であり、総合職・一般職・専門職の区分けが為され、転勤の有無も基準のひとつとされた。しかし、コース別人事制度は、「女性を事実上、特定コースに限定することになり、コース別に名をかりた男女別雇用管理といわれても抗弁できない側面をもっている」⁽¹⁰²⁾、と脇坂氏は断じている。

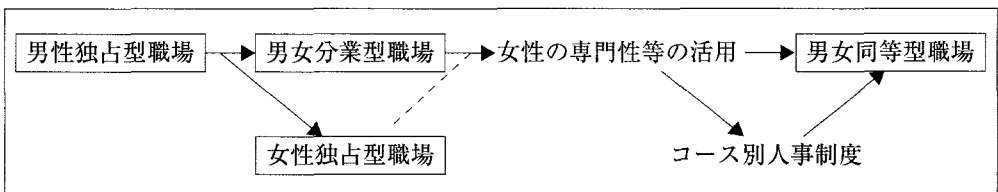
「労働力不足」と「先進企業でのイノベーション」が職場類型の変化をもたらす、というのが脇坂氏の中心仮説である。⁽¹⁰³⁾ 男性のみの職場に、女性労働者が導入され、男女間での分業が成立し、女性は補助職に就く。しかし、やがて、女性も基幹的仕事へと進出して行き、最終的には、男女同等型の職場へと至る、ということであろうか。

それでは、職場類型の変化はいつ起るのであろうか？ 激しい労働力不足の時である、と脇坂氏は言う。⁽¹⁰⁴⁾

職場類型の変化はどのようにして起るのか？ ひとつの企業が実験的にやってみて成功すると、他の企業が模倣して、新しい職場類型が普及して行く。脇坂氏は、この仮説をイノベーション仮説と命名している。⁽¹⁰⁵⁾

『職場類型と女性のキャリア形成』の第7章に、以下のような図が示されている。⁽¹⁰⁶⁾ (尚、図には若干の変更を加えた。)

図4 職場類型の変化



⁽¹⁰²⁾ 脇坂 明，同上，55頁。

⁽¹⁰³⁾ 脇坂 明，同上，21-24頁。

⁽¹⁰⁴⁾ 脇坂 明，同上，23頁。

⁽¹⁰⁵⁾ 脇坂 明，同上，24頁。

⁽¹⁰⁶⁾ 脇坂 明，同上，189頁。

女性の専門性等の活用，男女同等型職場の実現は可能だろうか？ それには，子育て後の女性の再就労のための条件整備が必要になってくる。

(3) 統計的差別説

男女分業型の職場では、「男の」仕事と「女の」仕事とが区分されている。なぜ，こうしたことが起るのかについて，経済学には大きく分けて二つの説がある，と脇坂氏は言う⁽¹⁰⁷⁾。偏見説と統計的差別説である。

偏見説によれば，経営者あるいは男性従業員が女性に偏見を持っているため，女性を採用しないか，採用しても補助的な仕事しか与えない。女性に補助的な仕事しか与えられない職場，つまり，男女分業型の職場では，女性がやる気をなくし，結婚すれば仕事をやめてしまう，というわけである。

この説の難点は，すべての企業が同程度の偏見を持っているのでなければその説が成り立たないという点にある，と脇坂氏は言う⁽¹⁰⁸⁾。例えば，宗教上の戒律によって，女性の就労に対する差別がある国の隅々にまで行き渡っている，というようなことでもなければ，女性に対する偏見の度合の弱い企業で，優秀な女性の採用・活用が行われ，偏見の度合の強い企業に競争で勝ち，市場で優位に立つに違いないからである。

従って，男女分業型職場の存在を説明するためには，別の理屈が必要になる。統計的差別説がそれである。それによると，企業では偏見など存在しない。しかし，女性に重要な仕事を任せて一人前にしても，結婚や出産でやめられてしまうと困るから，あるいは，やめられてしまったという苦い経験から，企業は最初から女性には重要な仕事を与えない，というわけである。

男女分業型の職場に勤める女性の多くは，あるいは，少なくとも一部は，自分達に重要な仕事を与えられないことに対して，理不尽さを感じるであろう。しかしながら，ことは，経営者が悪い，といってすませられる性質のものではない。問題の核心は，結婚・出産・育児とキャリア形成の両立，とりわけ，出産・育児とキャリア形成の両立の難しさにある。

(4) M字型就労形態

『職場類型と女性のキャリア形成』の第5章で，結婚・出産退職慣行が論じられている。そして，脇坂氏は，結婚・出産「退職慣行のない職場ほど，女性はいきい

⁽¹⁰⁷⁾ 脇坂 明，同上，33-37頁。

⁽¹⁰⁸⁾ 脇坂 明，同上，34頁。

きと働いている⁽¹⁰⁹⁾」, と述べている。

仕事の面白くなった女性は, 出産後も仕事を続けようとするだろう。そうした女性を支えるのが, 育児休業制度と保育所である。『職場類型と女性のキャリア形成』の第7章第3節で, 育児休業制度が論じられている。脇坂氏は, 育児休業制度に, ①就業による結婚阻害要因を和らげる効果, ②就業継続を促進する効果, ③子供を持つことを促進する効果⁽¹¹⁰⁾, といった3つの効果のあることを指摘している。他方, 育児休業制度の利用率が低い, 代替要因の確保が困難である, という問題点の指摘もある⁽¹¹¹⁾。

* * *

育児休業制度や保育所の存在は, 出産・育児とキャリア形成を両立させることの難しさを, 何ほどかは和らげるであろう。しかし, その難しさが無くなるわけではない。そこで, M字型就労形態が重要な選択肢として登場してくる。

M字型就労形態を内実のあるものにするためには, 「正社員」と「パートタイマーに代表される非正社員」の均等処遇の問題を避けて通るわけには行かない。脇坂氏は, パートタイマーに対する3種類の区別を提示している。

1. 不本意パートと自発的パートの区別⁽¹¹²⁾
2. 疑似パートと典型パートの区別⁽¹¹³⁾ (所定労働時間が正社員より短い労働者が典型パートであり, 所定労働時間が正社員と同じかより長い労働者が疑似パートである。)
3. 補完型パートと基幹型パートの区分⁽¹¹⁴⁾

本稿と関係があるのは, 第3の区分である。勤続を積むにつれて仕事内容が徐々に高度化し, それに応じて時間給も上昇して行くタイプのパートが「基幹型パート」である⁽¹¹⁵⁾。その仕事内容は, キャリアの浅い正社員と同一のものとなり, また, 女子

⁽¹⁰⁹⁾ 脇坂 明, 同上, 118頁。

⁽¹¹⁰⁾ 脇坂 明, 同上, 201頁。

⁽¹¹¹⁾ 脇坂 明, 同上, 199-201頁。

⁽¹¹²⁾ 脇坂 明, 同上, 132-153頁。

⁽¹¹³⁾ 脇坂 明, 同上, 153-161頁。

⁽¹¹⁴⁾ 脇坂 明, 同上, 161-171頁。

⁽¹¹⁵⁾ 脇坂 明, 同上, 162頁。

正社員の代替として導入されてきている。

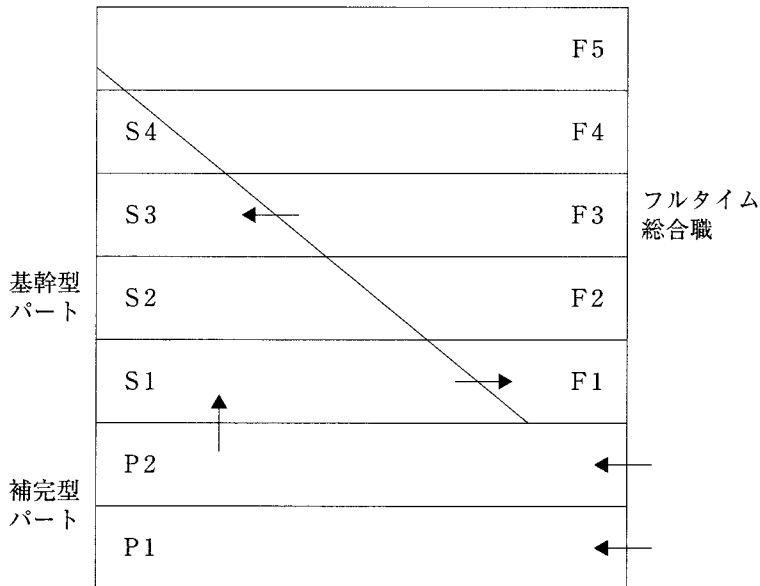
基幹型パートは、充実した仕事を行っているが、そのわりには給与が低いと感じており、また、⁽¹¹⁶⁾基幹型パートの約半分が、現在の労働時間のままなら正社員になりたいと考えている、⁽¹¹⁷⁾という日本労働研究機構（JIL）の1996年の調査結果が紹介されている。

基幹型パートの仕事内容は、正社員の仕事内容に近いが、それに等しいものであるにもかかわらず、その給与は低い。他方、子育て終了後の女性の多くが、パートタイマーとして再就職しており、基幹型パートとなる者も少なくない。従って、「正社員」と「パートタイマー」の処遇均等を求めることが、M字型就労形態の内容を充実させる上で必要になる。

* * *

子育て終了後に再就職しようとする女性が直面する最大の問題は、かつて獲得した技能の陳腐化である。そこで、脇坂氏は、図5に示したような「これからの女性

図5 これからの女性活用体系の概念図



⁽¹¹⁶⁾ 脇坂 明，同上，166頁。

⁽¹¹⁷⁾ 脇坂 明，同上，168頁。

活用体系の概念図」を提示する。⁽¹¹⁸⁾ 脇坂案の特徴は、パートからフルタイムへの移行、フルタイムからパートへの移行を取り込んでいる点にある。

子育て終了後の女性は、補完型パート ($P_1 \cdot P_2$) として再就職すればよい。その仕事内容の高度化と共に、基幹型パート ($S_1 \sim S_4$) への移行が始まる。フルタイムの仕事 (F_1) を望む者はそちらへ移ってもよい。逆にフルタイムの仕事から基幹型パートへの移行にも道が開かれている。

以上のような雇用システムは、未だ十分に確立されてはいない。しかし、それを目標として悪い理由は何ら存在しない。否、男女平等を願いつつ、「ふた親のそろった家族において、子供を立派に育てること」を理想と考える者は、それを目指すべきである。

⁽¹¹⁸⁾ 脇坂 明, 同上, 196頁。